

社会資本整備総合計画（活力創出基盤整備） 港湾事業

平成28年 5月 9日

計画の名称	三重県における港湾の機能向上（使いやすく安全安心な港湾づくり）（防災・安全）									
計画の期間	平成22年度～平成26年度（5年間）			交付対象	三重県					
計画の目標	港湾の岸壁の改良等を行い、物流拠点としての利便性及び安全性の向上を図る。									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 施設改良の整備率を31%（平成22年度当初）から54%（平成26年度末）へ向上させる。 三重県地域防災計画で第2次拠点以上に位置づけられる8港の耐震強化岸壁整備率を88.0%（平成22年度当初）から100.0%（平成24年度末）へ向上させる。 災害時の緊急輸送ルートを確認（平成22年度0%→平成26年度100%）し、災害対応能力を高める。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値			備考			
				当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)				
施設改良の整備率 (施設整備率) = (施設整備数) / (施設整備必要数)				31%	31%	54%				
第2次拠点以上（8港湾）の港湾のうち耐震強化岸壁が存在する港湾数を調査する。 (耐震強化岸壁の整備率) = (評価時点の整備済港湾数) / (第2次拠点以上の港湾数[8港])				87.5%	100.0%	100.0%				
施設改良の整備率 (施設整備率) = (施設整備数) / (施設整備必要数)				0.0%	0.0%	100.0%				
全体事業費	合計 (A+B+C)	2,429百万円	A	2,429百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況																	
A1 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	港湾	内地	三重県	直接	-	重要	改良	岸壁の改良	水深 D=-7.5m、延長 L=120m	津松阪港・大口地区						286.0	統合①継続 H23・H24:地域自主戦略交付金
1-A-3	港湾	内地	三重県	直接	-	重要	改良	航路浚渫	水深 D=-7.5m、V=261,000m3	津松阪港・大口地区						230.0	
1-A-4	港湾	内地	三重県	直接	-	重要	改良	岸壁の耐震化	水深 D=-5.5m、延長 L=100m	尾鷲港・林町地区						320.0	
1-A-5	港湾	内地	三重県	直接	-	地方	改良	護岸の改良	護岸工 L=1,195m	宇治山田港・大湊地区						344.0	統合③継続 H23・H24:地域自主戦略交付金
1-A-6	港湾	内地	三重県	直接	-	地方	改良	栈橋の改良	浮栈橋 1基	的矢港・国府地区						249.0	統合④新規 H24:地域自主戦略交付金
1-A-7	港湾	内地	三重県	直接	-	地方	改良	橋梁の改良	耐震補強 L=0.4km	長島港・中之島地区						1,000.0	
											合計	2,429.0					

B 関連社会資本整備事業				直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象						H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	
C 効果促進事業				直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象						H22	H23	H24	H25	H26		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・耐震対策、老朽化対策等の港湾整備事業を実施することにより、港湾設備の機能が向上した。				
II 定量的指標の達成状況	指標① (施設整備率)	最終目標値	54.0%	目標値と実績値 に差が出た要因	要素事業の一部で、事業関係者との調整が難航し、当初計画で想定していた事業の進捗に遅れを生じたため。	
		最終実績値	38.4%			
	指標② (耐震強化岸壁 整備率)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因		
		最終実績値	100.0%			
	指標③ (施設備率)	最終目標値	100.0%	目標値と実績値 に差が出た要因		事業関係者との調整が難航し、当初計画で想定していた事業の進捗に遅れを生じたため。
		最終実績値	50.0%			
3. 特記事項(今後の方針等)						
高潮、地震、津波による災害から生命・財産を守るため、港湾施設の改修や、引き続き地震・津波対策としての橋梁耐震化等、港湾利用者に対し安全安心な港湾施設整備に取り組む。						
指標①(施設改良の整備率)については、最終目標値54%には至らなかったものの、岸壁の改修完了により当初計画時31%と比べ7%増加させることができ、港湾利用者に対し利便性、安全性の向上を図ることができた。引き続き計画的な施設整備を推進し、物流拠点の利便性、安全性の向上を推進します。						
指標③(施設改良の整備率)については、最終目標値100%には至らなかったものの、対策必要箇所の半数において橋梁の耐震対策が完成したことにより、耐震強化岸壁に至る緊急輸送道路の安全性の向上を図ることができた。引き続き計画的な施設整備を推進し、緊急輸送道路の安全性の向上を推進します。						